

令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人 常磐会学園

1. 法人の概要

(1) 設置する学部学科等の名称および定員

常磐会学園大学・常磐会短期大学

部 門	学 部	学 科	入学定員	収容定員	備 考
大 学	国際こども教育	国際こども教育	118名	480名	
		3年次編入	4名		
短 大		幼児教育科	300名	600名	

常磐会短期大学附属幼稚園

部 門	名 称	学級数	定 員	備 考
附属園	常磐会幼稚園	13	304名	
	いずみがおか幼稚園	13	240名	
	茨木高美幼稚園	9	210名	

(2) 所 在 地

- 常磐会学園大学 〒547-0021 大阪市平野区喜連東1-4-12
- 常磐会短期大学
 - (第1学舎) 〒547-0031 大阪市平野区平野南4-6-7
 - (こどもセンター) 〒547-0032 大阪市平野区流町2-2-24
 - (茨木学舎) 〒567-0061 茨木市福井120-3
- 認定こども園常磐会短期大学附属常磐会幼稚園 〒547-0032 大阪市平野区流町2-2-28
- 幼保連携型認定こども園常磐会短期大学附属いずみがおか幼稚園 〒590-0111 堺市南区三原台3-3-1
- 常磐会短期大学附属茨木高美幼稚園 〒567-0873 茨木市小川町7-3

(3) 役員・評議員数（令和2年5月1日現在）

- 〔役員〕 理事：10名 理事長 奥 始
監事：2名
- 〔評議員〕 評議員 22名

(4) 法人及び設置学校の沿革

年 月 日	概 要
昭和2年9月1日	常磐会幼稚園を創設
昭和28年4月1日	常磐会幼稚園教員養成所を創設
昭和30年9月12日	学校法人常磐会学園を創立
昭和36年4月1日	常磐会幼稚園教員養成所を常磐会保育学院と改称
昭和39年1月25日	常磐会短期大学保育科を開設
昭和43年4月1日	常磐会東住吉准看護学院を開設
昭和46年3月31日	常磐会短期大学附属泉丘幼稚園を増設
昭和48年4月1日	常磐会短期大学保育科を幼児教育科と改称
昭和49年4月1日	常磐会短期大学に専攻科幼児教育専攻を設置
昭和52年3月31日	常磐会保育学院・常磐会東住吉准看護学院を閉学
昭和52年4月1日	常磐会短期大学に初等教育科を増設
昭和58年6月1日	常磐会短期大学附属茨木高美幼稚園を増設
平成1年4月1日	常磐会短期大学に英語科を増設
平成2年7月19日	常磐会短期大学初等教育科を閉学
平成4年4月1日	常磐会短期大学に専攻科英語専攻を設置
平成10年12月22日	常磐会学園大学国際コミュニケーション学部・国際コミュニケーション学科を創設
平成11年3月31日	常磐会短期大学専攻科英語専攻を閉学
平成12年10月26日	常磐会短期大学英語科を閉学
平成16年9月1日	認証保育所いずみがおか園開設
平成18年1月31日	常磐会学園大学国際コミュニケーション学部・国際幼児児童教育学科を増設
平成19年3月30日	認定こども園（常磐会短期大学附属泉丘幼稚園・いずみがおか園）の認定を受ける
平成19年3月31日	常磐会短期大学専攻科幼児教育専攻を閉学
平成21年3月24日	常磐会短期大学は(財)短期大学基準協会による第三者評価において「適格」であるとの認証を受ける
平成22年3月24日	常磐会学園大学は(財)日本高等教育評価機構が定める「大学評価基準を満たしている」と認定された
平成23年4月1日	常磐会学園大学 国際こども教育学部 国際こども教育学科を開設 常磐会学園大学 国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科 国際幼児児童教育学科募集停止
平成27年4月1日	国際コミュニケーション学部の廃止 常磐会幼稚園が幼稚園型認定こども園常磐会短期大学附属常磐会幼稚園となる 泉丘幼稚園・いずみがおか園が幼保連携型認定こども園常磐会短期大学附属いずみがおか幼稚園となる
平成28年3月11日	常磐会短期大学は(一財)短期大学基準協会による第三者評価において「適格」であるとの認証を受ける
平成29年3月7日	常磐会学園大学は(公財)日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に「適合」として認定された
平成31年3月26日	常磐会短期大学附属茨木高美幼稚園は、特定教育・保育施設（施設型給付）となる

(5) 教職員の概要

(令和2年5月1日現在)

(単位：人)

区 分		法人本部	常磐会 学園大学	常磐会 短期大学	常磐会 幼稚園	いずみがおか 幼稚園	茨木高美 幼稚園
教 員	本 務	0	22	21	22	20	12
	兼 務	0	36	48	12	24	10
職 員	本 務	7	12	12	1	3	1
	兼 務	0	13	23	4	26	6

2. 事業の概要（部門別）

当年度の主な事業の概要【大学・短大】

(1) 施設設備関係

- ① 1号館 2、3階講義室のLED化工事および、誘導灯、防火扉リリース、教室ブラインドの更新を行いました。
- ② 教育基盤設備補助金を活用し、204LL教室の機器更新を行いました。
- ③ 遠隔授業活用推進事業補助金を活用し、WEBカメラ、USBヘッドセット、Office365、アカデミックオープンライセンスを購入しました。
- ④ 8号館アリーナ天井の耐震改修工事および、外壁タイル調査、外部補修工事、バルコニー外部扉設置、床補修を行いました。
- ⑤ 図書館OPACサーバーおよび、レーザープリンタの更新を行いました。
- ⑥ コロナ感染症対策のため屋外仮設手洗場の設置および、図書閲覧台に飛沫防止パーティションを設置しました。

(2) 学部・学科の事業計画の進捗状況

- ① 新型コロナウイルス感染症流行のもと学生がリモート学習等を余儀なくされたため、学生緊急支援金として一律6万円を全学生に支給しました。
- ② 6月1日（火）より、大阪府からの大学に対する休業要請の解除を受け、遠隔授業で困難であった実技・実習関連の授業から対面授業を再開しました。
- ③ 授業再開に当たっては、教室と共用スペースについて、許容人数と座席配置を見直し、手指消毒用、拭き取り用と空中噴霧用の消毒薬を配置しました。共用スペース等ではプラスチックボードによる仕切りを設置しました。
- ④ 英語スピーチコンテストをライブ配信によって実施しました。
- ⑤ 屋外仮設手洗場を設置し、登校時の手洗指導を行いました。
- ⑥ 学生自治会と教職員が協働して Teams の機能を使ったリモート文化祭を開催しました。
- ⑦ クラブ活動では、活動ガイドラインを策定し、感染予防を徹底し、日報を義務付け活動内容と参加者を確認できるようにしました。
- ⑧ 図書館ではコロナ対策のためのパーティション、手指消毒の完備、利用のあった図書の消毒を行いました。入館管理表で入館者の管理を行い、密にならない工夫を施し、図書館の利用を勧めました。
- ⑨ こどもセンターは6月から再開し、来場者は予約の上、時間と人数を限定して実施しました。

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算の推移

(単位 千円)

収入の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	1,504,195	1,408,790	1,334,441	1,141,997	949,316
手数料収入	16,272	16,146	14,552	12,557	12,444
寄付金収入	16,340	13,417	13,650	13,735	2,526
補助金収入	516,226	532,990	509,269	557,780	676,095
国庫補助金収入	92,017	74,674	67,639	43,876	153,910
地方公共団体補助金収入	123,524	118,781	113,612	66,959	68,692
施設型給付費収入	300,685	339,535	328,018	446,945	453,493
資産売却収入	270	0	0	0	50
付随事業・収益事業収入	24,737	25,160	25,266	32,960	16,323
受取利息・配当金収入	1,367	1,357	1,344	1,372	833
雑収入	98,734	50,425	106,872	59,739	66,263
前受金収入	159,815	142,676	123,567	86,841	103,015
その他の収入	553,674	403,597	354,505	380,253	3,457,465
資金収入調整勘定	△ 272,920	△ 207,108	△ 217,891	△ 213,134	△ 228,457
前年度繰越支払資金	4,450,086	3,989,515	4,064,643	4,061,922	4,068,791
収入の部合計	7,068,796	6,376,964	6,330,219	6,136,022	9,124,664

(単位 千円)

支出の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	1,179,409	1,164,279	1,237,579	1,209,413	1,187,270
教育研究経費支出	300,891	275,606	328,073	276,635	498,700
管理経費支出	119,205	118,120	124,104	133,271	190,353
施設関係支出	860,247	34,116	109,184	8,347	208,853
設備関係支出	99,114	28,554	42,663	24,895	34,284
資産運用支出	290,000	410,000	150,000	70,000	3,050,000
その他の支出	259,645	324,244	355,566	389,597	368,409
資金支出調整勘定	△ 29,230	△ 42,598	△ 78,873	△ 44,927	△ 50,622
翌年度繰越支払資金	3,989,515	4,064,643	4,061,922	4,068,791	3,637,417
支出の部合計	7,068,796	6,376,964	6,330,219	6,136,022	9,124,664

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

(2) 事業活動収支計算の推移

(単位 千円)

		科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,504,195	1,408,790	1,334,441	1,141,997	949,316
		手数料	16,272	16,146	14,552	12,557	12,444
		寄付金	16,752	13,577	14,212	13,761	2,612
		経常費等補助金	515,126	532,990	509,269	557,780	636,597
		付随事業収入	24,737	25,160	25,266	32,960	16,323
		雑収入	97,357	47,904	102,979	58,017	61,542
		教育活動収入計	2,174,440	2,044,567	2,000,720	1,817,072	1,678,835
		支出	人件費	1,179,678	1,159,781	1,232,820	1,205,569
	教育研究経費	653,506	619,551	674,789	611,145	822,058	
	管理経費	126,642	123,424	129,454	143,646	188,678	
	徴収不能額等	2,585	3,110	3,600	4,879	575	
	教育活動支出計	1,962,410	1,905,866	2,040,663	1,965,239	2,189,609	
	教育活動収支差額	212,029	138,701	△ 39,944	△ 148,168	△ 510,774	
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1,367	1,357	1,344	1,372
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			1,367	1,357	1,344	1,372	833
支出		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		1,367	1,357	1,344	1,372	833	
経常収支差額		213,397	140,059	△ 38,600	△ 146,795	△ 509,940	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	50
		その他の特別収入	2,274	72	485	70	39,834
		特別収入計	2,274	72	485	70	39,884
	支出	資産処分差額	3,794	7,408	62,607	3,129	8,582
		その他の特別支出	0	0	0	0	11,656
		特別支出計	3,794	7,408	62,607	3,129	20,238
	特別収支差額	△ 1,520	△ 7,337	△ 62,122	△ 3,059	19,646	
基本金組入前当年度収支差額		211,877	132,722	△ 100,721	△ 149,854	△ 490,294	
基本金組入額合計		△ 939,215	△ 12,365	△ 34,545	△ 23,289	△ 50,712	
当年度収支差額		△ 727,338	120,357	△ 135,267	△ 173,143	△ 541,006	
前年度繰越収支差額		6,725,642	6,034,189	6,158,132	6,031,861	5,858,718	
基本金取崩額		35,885	3,586	8,996	0	0	
翌年度繰越収支差額		6,034,189	6,158,132	6,031,861	5,858,718	5,317,712	

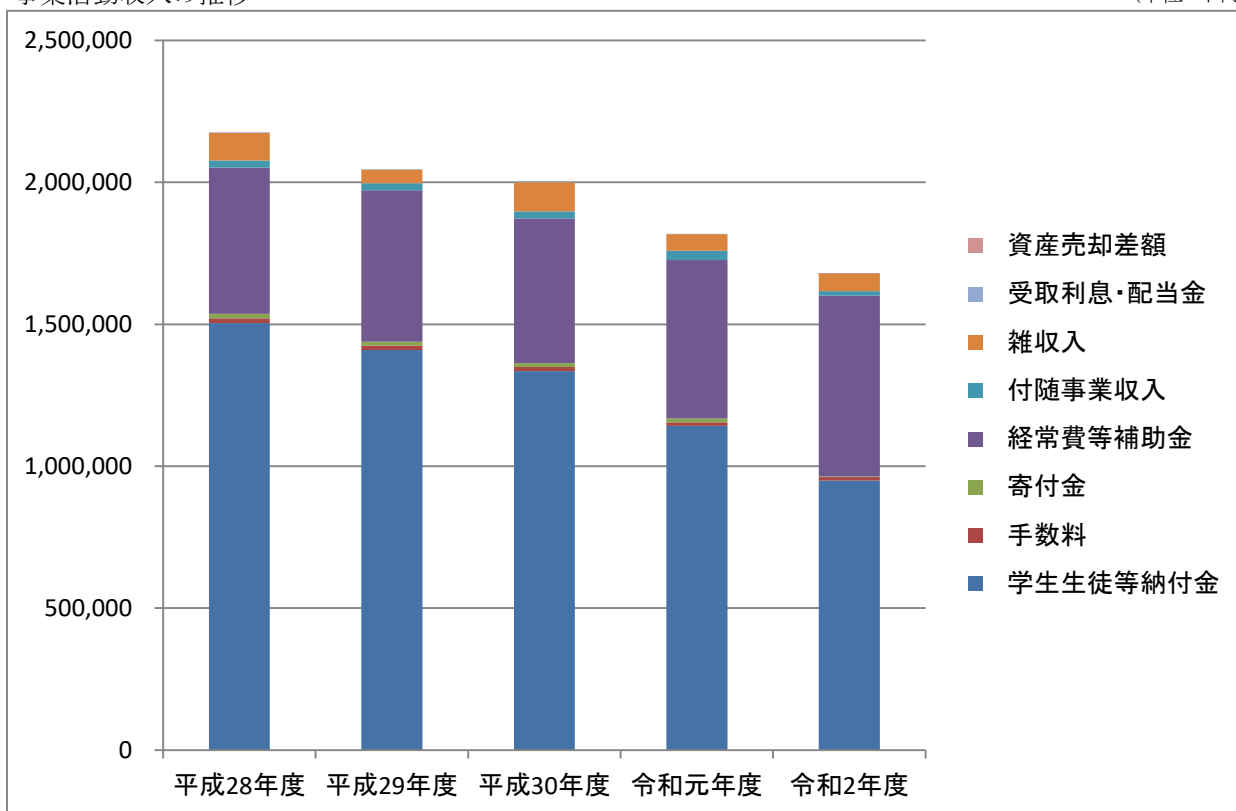
(参考)

事業活動収入計	2,178,081	2,045,996	2,002,549	1,818,514	1,719,553
事業活動支出計	1,966,204	1,913,274	2,103,270	1,968,368	2,209,847

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

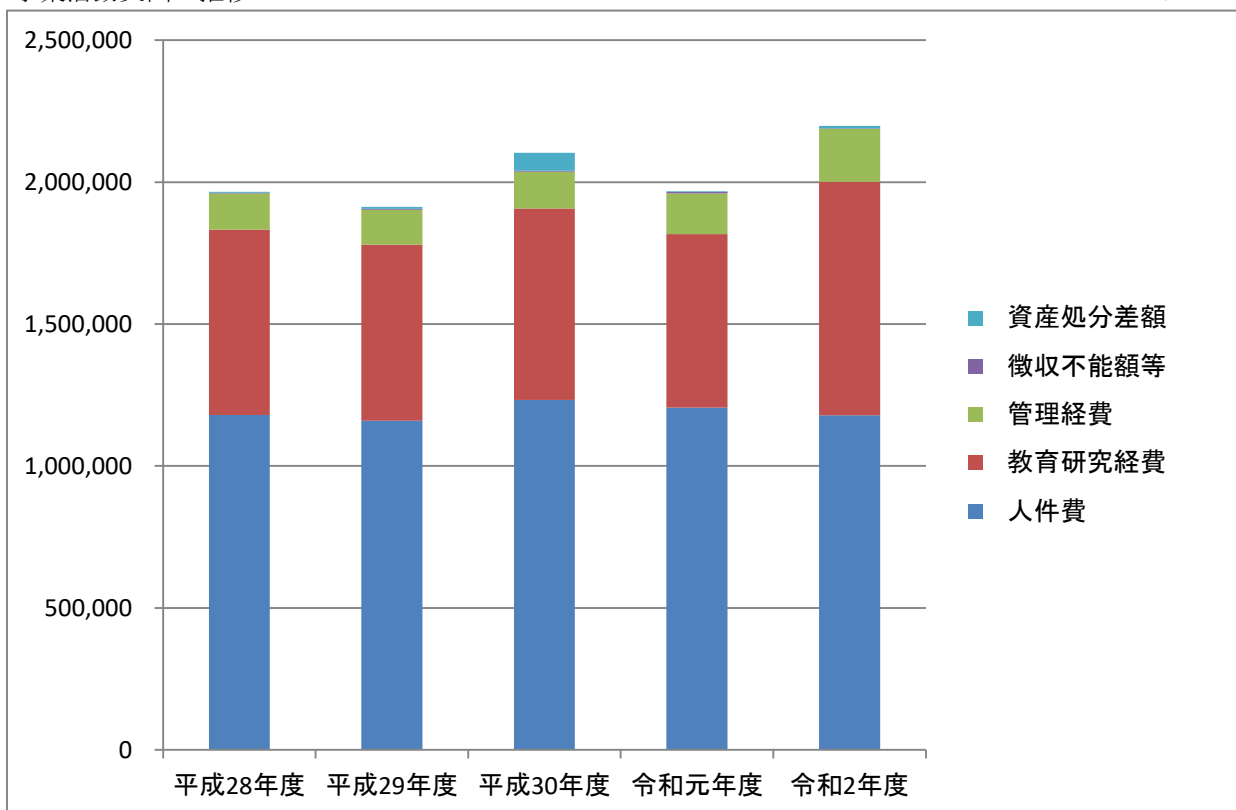
事業活動収入の推移

(単位 千円)



事業活動支出の推移

(単位 千円)



(3) 貸借対照表の推移

(単位 千円)

資産の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	19,204,862	19,320,873	19,209,395	18,964,842	18,866,478
流動資産	4,102,092	4,115,056	4,141,478	4,160,078	3,784,129
資産の部合計	23,306,954	23,435,928	23,350,873	23,124,920	22,650,607

負債の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定負債	335,563	333,585	332,719	330,596	326,337
流動負債	202,629	200,859	217,392	143,416	163,656
負債の部合計	538,192	534,444	550,110	474,012	489,993

純資産の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基本金	16,734,573	16,743,352	16,768,902	16,792,191	16,842,903
第1号基本金	16,622,573	16,631,352	16,656,902	16,680,191	16,730,903
第4号基本金	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000
繰越収支差額	6,034,189	6,158,132	6,031,861	5,858,718	5,317,712
翌年度繰越収支差額	6,034,189	6,158,132	6,031,861	5,858,718	5,317,712
純資産の部合計	22,768,762	22,901,484	22,800,762	22,650,908	22,160,614
負債及び純資産の部合計	23,306,954	23,435,928	23,350,873	23,124,920	22,650,607

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

(4) 財務比率の推移

(単位 %)

	比率名称	算出式	評価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入構成	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	69.1	68.9	66.6	62.8	56.5
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.8	0.7	0.7	0.8	0.2
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	23.7	26.1	25.4	30.7	37.0
支出構成	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	54.2	56.7	61.6	66.3	70.2
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	30.0	30.3	33.7	33.6	48.9
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	5.8	6.0	6.5	7.9	11.2
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額(教+管)}}{\text{経常支出}}$	—	18.3	18.3	17.2	17.5	15.2
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	43.1	0.6	1.7	1.3	2.9
収支バランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	78.4	82.3	92.4	105.6	124.1
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	9.8	6.8	△ 1.9	△ 8.1	△ 30.4
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.7	6.5	△ 5.0	△ 8.2	△ 28.5

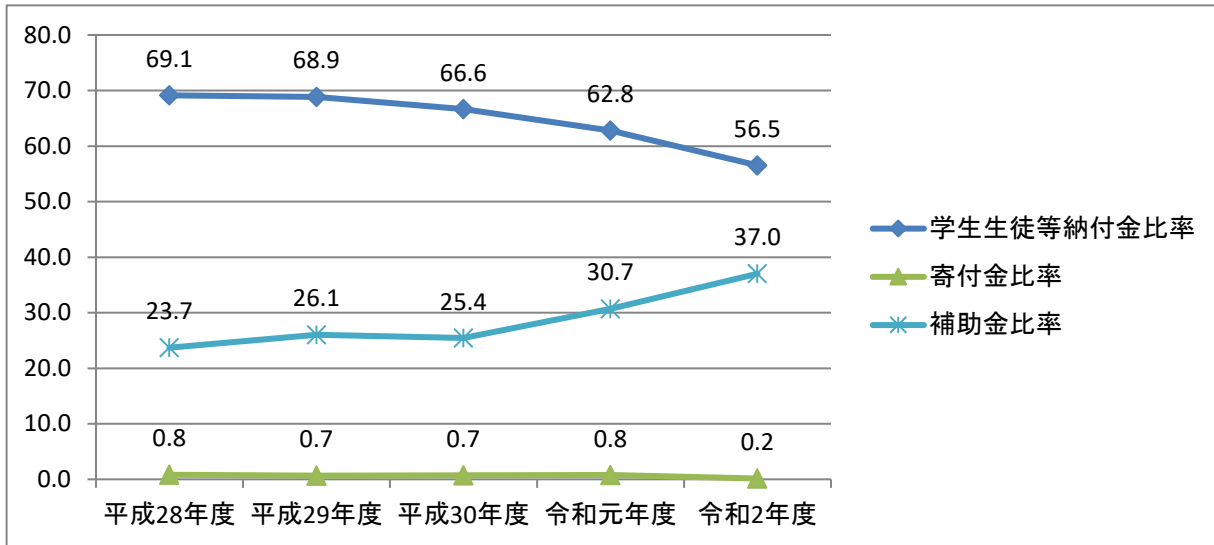
注1) 評価欄の評価については、一般的に次のとおりといわれています(「今日の私学財政」より)。

△: 高い方が良い ▼: 低い方が良い —: どちらともいえない

注2) 基本金組入額は収入からの控除科目であるため、基本金組入率は支出構成指標としています。

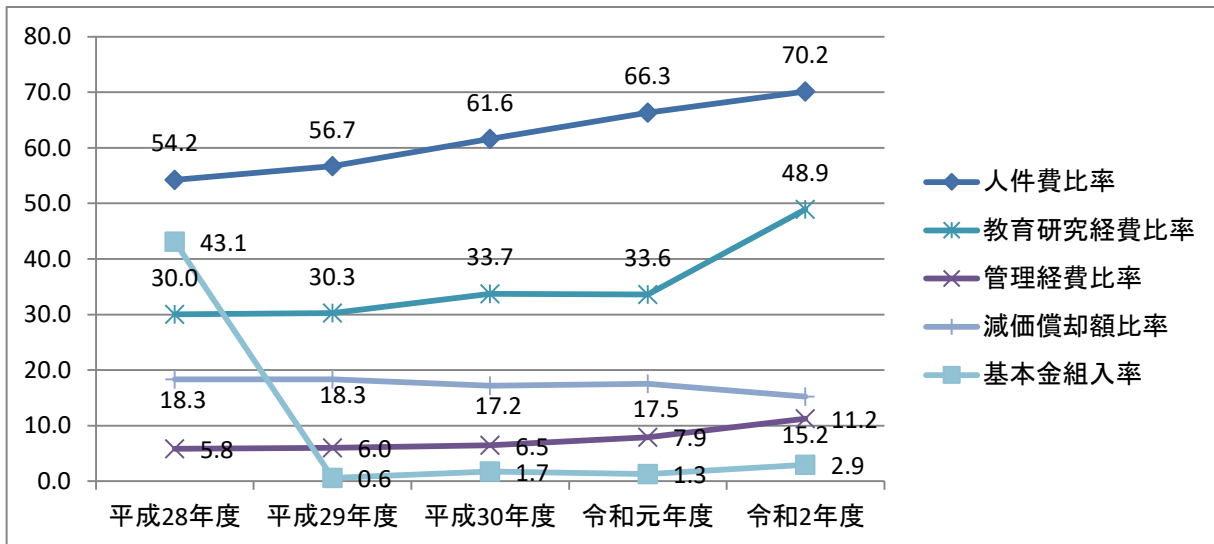
財務比率(収入構成)の推移

(単位 %)



財務比率(支出構成)の推移

(単位 %)



財務比率(収支バランス)の推移

(単位 %)

